

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	実施計画記載内容(申請時点)		事業 始期	事業 終期	R5年度 実績額					補助対象外経費	実施状況 (事業実績)	事業実施による効果・検証		所管課
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費			補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他			効果	具体的な理由	
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5150世帯×70千円 事務費 11622千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5150世帯)	351,467,972	351,467,972		351,467,972					物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり7万円の給付を行った。 ・報酬 1,279千円(会計年度任用職員6人分) ・職員手当 370千円(時間外勤務手当) ・社会保険 22千円(社会保険料) ・共済組合 15千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 300千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 78千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 1,292千円(文書等郵送費) ・手数料 1,083千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,349千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 344,680千円(対象:4,924世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける住民税非課税世帯に対し、令和6年1月から3月にかけて1世帯当たり7万円を給付した。また、お知らせ方式の給付により、4,538世帯には早期に給付金を給付できた。年度末までに支援が必要な4,924世帯に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。(一部繰越あり)	地域福祉課	
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,390世帯×100千円 事務費 5,562千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)500千円、役務費(郵送料等)1,300千円、業務委託料2,533千円、会計年度任用職員人件費等1,229千円] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,390世帯)	316,588	316,588		316,588					物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対する支援策として、1世帯当たり10万円の給付を行うため、対象者へ支給要件確認書を送付した。 ・通信運搬費 317千円(文書等郵送費)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和6年4月から1世帯当たり10万円を給付するため、支給要件確認書を送付した。3月中に発送できたため、4月中に約半数の631世帯に給付金を給付でき、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援(子ども加算)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)の18歳以下の子ども 861人×50千円 事務費 3,997千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)300千円、役務費(郵送料等)700千円、業務委託料2,514千円、会計年度任用職員人件費等483千円] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)のうち、18歳以下の子どもを扶養する世帯 (約600世帯)	58,730	58,730		58,730					物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)に対する支援策として、児童1人当たり5万円の給付を行うため、対象者へ決定通知書を送付した。 ・通信運搬費 59千円(文書等郵送費)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、児童1人当たり5万円を給付するため、決定通知書を送付した。3月中に発送できたため、4月中に住民税非課税世帯253世帯(443人)に給付金を給付でき、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 15世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (15世帯)	700,000	700,000		700,000					物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対する支援策として、1世帯当たり7万円の給付を行った。 ・負担金補助及び交付金 700千円(対象:10世帯、家計急変世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける家計急変世帯に対し、令和6年1月から3月にかけて1世帯当たり7万円を給付した。支援が必要な10世帯に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。(一部繰越あり)	地域福祉課	